

浜田漁港周辺エリア活性化推進委員会設置要綱（案）

（目的及び設置）

第1条 浜田漁港周辺エリア活性化計画（令和2年3月策定）に掲げる浜田漁港の将来あるべき姿「安全・安心で、活力ある水産業が展開され、賑わいのある浜田漁港」の実現に向け、各施策及び事業の効果や目標達成状況等の評価・検証を行うため、「浜田漁港周辺エリア活性化推進委員会」（以下、「委員会」という。）を置く。

（所掌事項）

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 浜田漁港周辺エリア活性化計画に沿って推進する各施策及び事業の評価・検証に関すること。
- (2) その他委員会の目的達成のために必要な検討に関すること。

（組織及び委員）

第3条 委員会は、識見者、各種団体から推薦された者、関係行政機関の職員及びその他市長が特に必要と認める者をもって構成し、市長が委嘱し、又は任命する。

- 2 委員のうちから会長1名、副会長1名を置く。
- 3 会長及び副会長は、委員会において委員の互選により定める。
- 4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故のあるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 5 委員の任期及び委員会の設置期間は、委員会の目的が達成されるまでとする。

（会議）

第4条 委員会は、必要の都度、市長が招集し、会長が議事の進行を務める。

- 2 委員は、会議の際にやむを得ない理由により欠席する場合に、それぞれが委任した代理を立てることができる。
- 3 会長が特に必要があると認めたときは、委員以外の者の出席を求め、意見を聴くことができる。

（報償費及び実費弁償）

第5条 委員が委員会の会議に出席した場合は、6,000円の報償費及び浜田市参考人等の実費弁償に関する条例（平成28年浜田市条例第14号）の規定の例により費用弁償に相当する額の実費弁償を支給する。

(事務局)

第6条 委員会の事務は、産業経済部水産振興課が行う。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この要綱は、令和3年3月25日から施行する。